

令和4年度

弥富市下水道事業会計
予算に関する説明書

愛知県弥富市

令和4年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営 業 収 益		千円 963,815	
			282,726	
		1 下 水 道 使 用 料	204,726	
		2 汚水処理施設使用料	78,000	
	2 営 業 外 収 益		681,087	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他 会 計 補 助 金	368,142	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	28,973	
		5 長期前受金戻入	283,964	
		6 雑 収 益	7	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営 業 費 用		千円 903,686	
			805,250	
		1 管 渠 費	21,561	
		2 処 理 場 費	106,926	
		3 総 係 費	41,696	
		4 流域下水道 管理運営負担金	135,326	
		5 減価償却費	499,741	
	2 営 業 外 費 用		96,930	
		1 支 払 利 息	96,408	
		2 普 及 促 進 費	322	
		4 雑 支 出	200	
	3 特 別 損 失		2	
		2 過年度損益修正損	2	
	4 予 備 費		1,504	
		1 予 備 費	1,504	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			983,498	
	1 企 業 債		613,500	
		1 企 業 債	613,500	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金		900	
		1 分 担 金 及 び 負 担 金	900	
	3 補 助 金		289,240	
		1 国 庫 補 助 金	265,000	
		2 県 補 助 金	24,240	
	4 他 会 計 補 助 金		79,858	
		1 他 会 計 補 助 金	79,858	

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			1,258,494	
	1 建 設 改 良 費		942,758	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	871,270	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	39,800	
		3 事 務 費	18,447	
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	13,241	
	2 企 業 債 償 還 金		315,736	
		1 企 業 債 償 還 金	315,736	

令和4年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	62,798
減価償却費	499,741
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 109
長期前受金戻入額	△ 283,964
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	96,408
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,000
未払金の増減額(△は減少)	2,000
小計	373,873
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 96,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,466

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 907,740
補助金による収入	262,945
他会計補助金による収入	72,598
分担金及び負担金による収入	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,379

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	613,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 315,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,764

資金増加額(又は減少額)	3,851
資金期首残高	142,057
資金期末残高	145,908

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 0	(1) 5	945	15,783	11,960	28,688	8,229	36,917
前 年 度	(0) 0	(1) 5	945	16,597	14,221	31,763	8,863	40,626
比 較	(0) 0	(0) 0	0	△ 814	△ 2,261	△ 3,075	△ 634	△ 3,709

()は、短時間勤務職員の人数(外数)

職員手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,984	396	330	171	336
	前 年 度	9,231	764	540	152	594
	比 較	△ 1,247	△ 368	△ 210	19	△ 258

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	973	1,681	89
	前 年 度	1,043	1,770	127
	比 較	△ 70	△ 89	△ 38

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 814	昇給に伴う増加分	219		
		その他の増減分	△ 1,033	異動に伴う増減	職員数の異動状況 (現在在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5 人 0 人 5 人 前年度 5 人 0 人 5 人 増減 0 人 0 人 0 人
職員手当	△ 2,261	制度改正に伴う増減分	△ 181	期末手当 △ 181	年間支給月数 2.55月→2.40月
		その他の増減分	△ 2,080	期末手当 △ 530 勤勉手当 △ 309 扶養手当 △ 368 児童手当 △ 210 通勤手当 19 住居手当 △ 258 地域手当 △ 70 時間外勤務手当 △ 89 休日勤務手当 △ 38 賞与引当金繰入額 △ 227	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減 支給対象者等に係る増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,960
	平均給与月額 (円)	313,263
	平 均 年 齢	33 歳 4 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,840
	平均給与月額 (円)	322,793
	平 均 年 齢	33 歳 11 月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	3	60.0
	1級		
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	20.0
	4級		
	3級		
	2級	4	80.0
	1級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長 副主幹	次 長 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 5
		5号給 (人)
		6号給 (人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 5
		5号給 (人)
		6号給 (人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.150	(1.175) 2.150	(2.35) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の 制度	(1.175) 2.150	(1.175) 2.150	(2.35) 4.30	有	

()は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職(1号)に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 4 年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,893		
減価償却累計額	<u>△ 34,953</u>	334,940	
ハ 構築物	17,953,050		
減価償却累計額	<u>△ 1,129,475</u>	16,823,575	
ニ 機械及び装置	757,402		
減価償却累計額	<u>△ 227,999</u>	529,403	
ホ 車両運搬具	68		
減価償却累計額	<u>-</u>	68	
ヘ 工具器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>-</u>	6	
有形固定資産合計			18,087,330
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>792,800</u>	
無形固定資産合計			<u>792,800</u>
固定資産合計			18,880,130
2 流動資産			
(1)現金預金			145,908
(2)未収金		80,600	
貸倒引当金		<u>△ 80</u>	<u>80,520</u>
流動資産合計			<u>226,428</u>
資産合計			<u><u>19,106,558</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,196,080		
企業債合計		8,196,080	
固定負債合計			8,196,080

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,915		
企業債合計		342,915	

(2) 未払金

80,255

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,469		
引当金合計		2,469	

流動負債合計 425,639

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	73,129		
ロ 加入分担金	247,496		
ハ 国庫補助金	4,616,490		
ニ 県補助金	3,991,903		
ホ 一般会計補助金	1,386,419		
長期前受金合計		10,315,437	

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 5,111		
ロ 加入分担金	△ 22,489		
ハ 国庫補助金	△ 271,152		
ニ 県補助金	△ 419,426		
ホ 一般会計補助金	△ 133,846		
収益化累計額合計		△ 852,025	

繰延収益合計 9,463,412

負債合計 18,085,131

資 本 の 部

6	資本金			
	(1)資本金			
	イ 固有資本金	398,531		
	ロ 出資金	<u>100,000</u>		
	資本金合計		<u>498,531</u>	
	資本金合計			498,531
7	剰余金			
	(1)資本剰余金			
	イ 県補助金	242,400		
	ロ 他会計補助金	<u>80,238</u>		
	資本剰余金合計		322,638	
	(2)利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	104,180		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>96,078</u>		
	利益剰余金合計		<u>200,258</u>	
	剰余金合計			<u>522,896</u>
	資本合計			<u>1,021,427</u>
	負債資本合計			<u><u>19,106,558</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,538,995千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとして

いる。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	186,115	70,909	257,024
営業費用	416,556	362,026	778,582
営業損益	△ 230,441	△ 291,117	△ 521,558
経常損益	25,088	8,738	33,826
セグメント資産	11,885,910	7,220,648	19,106,558
セグメント負債	11,793,128	6,292,003	18,085,131
その他の項目			
一般会計繰入金	256,000	192,000	448,000
減価償却費	247,443	252,298	499,741
特別利益	1	1	2
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	898,025	49,376	947,401

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は80千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は2,719千円である。

令和3年度弥富市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	177,027		
	(2) 汚水処理施設使用料	<u>69,495</u>	246,522	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	22,342		
	(2) 処理場費	95,986		
	(3) 総係費	38,767		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	108,340		
	(5) 減価償却費	<u>493,322</u>	<u>758,757</u>	
	営業損失			512,235
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 補助金	2,750		
	(3) 他会計補助金	337,044		
	(4) 長期前受金戻入	289,521		
	(5) 雑収益	<u>26</u>	629,342	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	100,598		
	(2) 普及促進費	<u>5</u>	<u>100,603</u>	<u>528,739</u>
	経常利益			16,504
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>16,773</u>	<u>16,773</u>	<u>16,773</u>
	当年度純利益			33,277
	前年度繰越利益剰余金			<u>3</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>33,280</u></u>

令和３年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,893		
減価償却累計額	<u>△ 23,299</u>	346,594	
ハ 構築物	17,045,695		
減価償却累計額	<u>△ 738,873</u>	16,306,822	
ニ 機械及び装置	730,755		
減価償却累計額	<u>△ 155,273</u>	575,482	
ホ 車両運搬具	68		
減価償却累計額	<u>－</u>	68	
ヘ 工具器具及び備品	6		
減価償却累計額	<u>－</u>	6	
有形固定資産合計			17,628,310
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		802,520	
無形固定資産合計		<u>802,520</u>	
固定資産合計			18,430,830
2 流動資産			
(1)現金預金		142,057	
(2)未収金	77,600		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	77,520	
流動資産合計			<u>219,577</u>
資産合計			<u>18,650,407</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,925,495		
	企業債合計		7,925,495	
	固定負債合計			7,925,495
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	315,734		
	企業債合計		315,734	
	(2) 未払金		78,255	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,719		
	引当金合計		2,719	
	流動負債合計			396,708
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	73,129		
	ロ 加入分担金	246,433		
	ハ 国庫補助金	4,267,017		
	ニ 県補助金	3,965,134		
	ホ 一般会計補助金	1,386,610		
	長期前受金合計		9,938,322	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 3,407		
	ロ 加入分担金	△ 15,014		
	ハ 国庫補助金	△ 177,092		
	ニ 県補助金	△ 281,784		
	ホ 一般会計補助金	△ 91,449		
	収益化累計額合計		△ 568,747	
	繰延収益合計			9,369,575
	負債合計			<u>17,691,778</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	398,531		
ロ 出資金	100,000		
資本金合計		498,531	
資本金合計			498,531

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金	242,400		
ロ 他会計補助金	80,238		
資本剰余金合計		322,638	

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	104,180		
ロ 当年度未処分利益剰余金	33,280		
利益剰余金合計		137,460	
剰余金合計			460,098
資本合計			958,629
負債資本合計			18,650,407

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,241,228千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	177,027	69,495	246,522
営業費用	390,854	367,902	758,756
営業損益	△ 213,827	△ 298,407	△ 512,234
経常損益	7,638	8,867	16,505
セグメント資産	11,289,904	7,360,503	18,650,407
セグメント負債	11,143,430	6,548,348	17,691,778
その他の項目			
一般会計繰入金	230,000	196,000	426,000
減価償却費	234,061	259,260	493,321
特別利益	16,773	0	16,773
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	673,227	50,427	723,654

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は61千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は2,309千円である。

令和4年度弥富市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			963,815	943,367	20,448	
				282,726	271,174	11,552	
		1 下 水 道 使 用 料		204,726	194,730	9,996	
			1 下 水 道 使 用 料	204,726	194,730	9,996	公共下水道使用料 204,726
		2 汚 水 処 理 施設使用料		78,000	76,444	1,556	
			1 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	78,000	76,444	1,556	農業集落排水施設 使用料 78,000
	2 営 業 外 収 益			681,087	653,799	27,288	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	2	△ 1	
			1 預 金 利 息	1	2	△ 1	預金利息 1
		3 他 会 計 補 助 金		368,142	337,044	31,098	
			1 一 般 会 計 補 助 金	368,142	337,044	31,098	一般会計補助金 368,142
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金		28,973	25,980	2,993	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	28,973	25,980	2,993	消費税及び地方消費税 還付金 28,973
		5 長期前受金 戻 入		283,964	288,765	△ 4,801	
			1 受 贈 財 産 評 価 額	1,704	1,703	1	受贈財産評価額 1,704
			2 加 入 分 担 金	7,407	7,485	△ 78	加入分担金 7,407
			3 国庫補助金	94,783	90,810	3,973	国庫補助金 94,783
			4 県 補 助 金	137,673	142,950	△ 5,277	県補助金 137,673
			5 一 般 会 計 補 助 金	42,397	45,817	△ 3,420	一般会計補助金 42,397
		6 雑 収 益		7	2,008	△ 2,001	
			1 延 滞 金	2	2	0	延滞金 2
			2 過 料	2	2	0	過料 2
			3 消 費 税 還付加算金	1	1	0	消費税還付加算金 1
			4 そ の 他 雑 収 益	2	2,003	△ 2,001	その他雑収益 2
	3 特別利益			2	18,394	△ 18,392	
		1 過年度損益 修 正 益		2	18,394	△ 18,392	
			1 過年度損益 修 正 益	2	18,394	△ 18,392	過年度分使用料 修正収入 2

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管 渠 費		903,686	890,044	13,642	
				805,250	785,507	19,743	
		7 備 消 品 費		21,561	26,877	△ 5,316	
			7 備 消 品 費	40	43	△ 3	消耗品費 40
			11 動 力 費	156	144	12	電気料 156
			13 修 繕 費	900	1,020	△ 120	修繕料 900
			14 通 信 運 搬 費	108	101	7	電話料 108
			15 手 数 料	172	190	△ 18	施設維持手数料 172
			17 委 託 料	15,085	19,004	△ 3,919	下水道管理台帳データ 作成業務委託料 12,243 水質調査業務委託料 1,144 管路施設等管理業務 委託料 500 下水道台帳システム 保守委託料 198 下水道施設資産台帳 データ更新委託料 1,000
			19 工 事 請 負 費	5,100	6,375	△ 1,275	維持補修工事請負費 5,100
		2 処 理 場 費		106,926	101,446	5,480	
			7 備 消 品 費	218	228	△ 10	消耗品費 51 薬品費 167
			8 燃 料 費	10	10	0	燃料費 10
			11 動 力 費	21,477	22,104	△ 627	電気料 21,477
			12 光 熱 水 費	472	480	△ 8	水道料 472
			13 修 繕 費	2,565	2,565	0	修繕料 2,565
			14 通 信 運 搬 費	532	532	0	電話料 532
			15 手 数 料	1,270	1,188	82	浄化槽法定検査料 182 施設維持手数料 1,088
			17 委 託 料	80,097	74,054	6,043	処理施設等管理委託料 52,007 浄化槽等清掃委託料 25,526 自家用電気工作物保安 業務委託料 1,064

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
							施設台帳作成委託料 500 農業集落排水施設資産 台帳データ更新委託料 1,000
			20 材 料 費	285	285	0	修繕材料費 285
		3 総 係 費		41,696	45,639	△ 3,943	
			1 報 酬	945	945	0	会計年度任用職員報酬 945
			2 給 料	7,244	7,552	△ 308	職員給料 2 人 7,244
			3 手 当 等	5,359	5,883	△ 524	扶養手当 396 地域手当 460 住居手当 336 通勤手当 51 時間外勤務手当 769 期末手当 1,711 勤勉手当 1,289 休日勤務手当 17 児童手当 330
			4 賞与引当金 繰 入 額	1,188	1,297	△ 109	賞与引当金繰入額 1,000 法定福利費引当金 繰入額 188
			5 法定福利費	3,734	4,009	△ 275	共済組合負担金 2,534 退職手当組合負担金 1,178 公務災害補償負担金 22
			6 旅 費	51	54	△ 3	普通旅費 51
			7 備 消 品 費	392	412	△ 20	消耗品費 392
			8 燃 料 費	159	153	6	車両燃料費 159
			9 食 糧 費	101	107	△ 6	食糧費 101
			10 印刷製本費	107	330	△ 223	印刷製本費 107
			13 修 繕 費	215	221	△ 6	修繕料 80 車両修繕料 135
			14 通信運搬費	256	729	△ 473	郵便料 256
			15 手 数 料	163	170	△ 7	口座照会等手数料 21 酸素・硫化水素濃度計 点検手数料 33 納付事務手数料 91 車検等手数料 18

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			16 保 険 料	48	48	0	自動車損害保険料 48
			17 委 託 料	2,779	6,247	△ 3,468	公営企業会計システム 保守委託料 647 下水道事業会計 アドバイザー業務 委託料 1,800 公営企業会計システム 改修業務委託料 132 弁護士委託料 200
			18 使 用 料 及び賃借料	2,314	2,179	135	機器リース料 746 有料道路通行料 20 駐車場使用料 10 下水道使用料システム 使用料 1,477 Biz STATION使用料 61
			21 負 担 金	16,554	15,216	1,338	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 34 下水道協会負担金 84 使用料徴収事務負担金 16,217 研修会等参加負担金 25 地域環境資源センター 負担金 20 県土地改良事業団体 連合会負担金 174
			40 公 課 費	7	7	0	自動車重量税 7
			43 貸倒引当金 繰 入 額	80	80	0	貸倒引当金繰入額 80

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
		4 流域下水道 管 理 運 営 負 担 金	22 流域下水道 管 理 運 営 負 担 金	135,326	118,750	16,576	
				135,326	118,750	16,576	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 130,563 日光川下流流域下水道 資本費負担金 4,763
		5 減価償却費		499,741	492,795	6,946	
			44 有 形 固 定 資 産 減価償却費	476,589	470,465	6,124	建物減価償却費 11,654 構築物減価償却費 392,086 機械及び装置 減価償却費 72,849
			45 無 形 固 定 資 産 減価償却費	23,152	22,330	822	施設利用権減価償却費 23,152
	2 営 業 外 費 用			96,930	103,632	△ 6,702	
		1 支 払 利 息		96,408	101,310	△ 4,902	
			38 企業債利息	96,408	101,310	△ 4,902	財務省 70,051 地方公共団体金融機構 23,677 かんぽ生命 1,300 百五銀行 101 銀行等引受 106 前年度借入分 1,173
		2 普及促進費		322	2,322	△ 2,000	
			24 預 託 金	0	2,000	△ 2,000	宅内配管整備資金 融資預託金 0
			25 補 助 金	322	322	0	宅内配管整備資金 保証料補助金 72 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 250
		4 雑 支 出		200	0	200	
			42 そ の 他 雑 支 出	200	0	200	その他雑支出 200
	3 特別損失			2	280	△ 278	
		1 そ の 他 特 別 損 失		0	80	△ 80	
			27 そ の 他 特 別 損 失	0	80	△ 80	その他特別損失 0
		2 過年度損益 修 正 損		2	200	△ 198	
			35 過年度損益 修 正 損	2	200	△ 198	過年度分使用料 修正支出 2
	4 予 備 費			1,504	625	879	
		1 予 備 費		1,504	625	879	
			99 予 備 費	1,504	625	879	予備費 1,504

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 資本的収入				983,498	969,407	14,091	
	1 企業債			613,500	587,300	26,200	
		1 企業債		613,500	587,300	26,200	
			1 企業債	613,500	587,300	26,200	公共下水道事業債 591,000 流域下水道事業債 13,200 農業集落排水事業債 9,300
	2 分担金 及び 負担金			900	1	899	
		1 分担金 及び負担金		900	1	899	
			1 農業集落 排水事業 分担金	900	1	899	加入分担金 900
	3 補助金			289,240	293,150	△ 3,910	
		1 国庫補助金		265,000	265,000	0	
			1 国庫補助金	265,000	265,000	0	社会資本整備 総合交付金 265,000
		2 県補助金		24,240	28,150	△ 3,910	
			1 県補助金	24,240	28,150	△ 3,910	公共下水道事業補助金 2,600 農業集落排水事業 補助金 16,640 単独土地改良事業 補助金 5,000
	4 他会計 補助金			79,858	88,956	△ 9,098	
		1 他会計 補助金		79,858	88,956	△ 9,098	
			1 一般会計 補助金	79,858	88,956	△ 9,098	一般会計補助金 79,858

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1 資本的支出				1,258,494	1,231,908	26,586	
	1 建設 改良費			942,758	937,922	4,836	
		1 管渠建設 改良費		871,270	845,058	26,212	
			7 備 消 品 費	22	23	△ 1	消耗品費 22
			17 委 託 料	102,300	40,453	61,847	調査設計委託料 102,300
			19 工事請負費	700,120	733,000	△ 32,880	公共下水道工事請負費 662,000 管渠施設長寿命化 工事請負費 30,000 処理施設維持補修 工事請負費 8,120
			26 補償費及び 賠 償 金	68,828	71,582	△ 2,754	補償費 68,828
		2 処理場建設 改良費		39,800	53,420	△ 13,620	
			17 委 託 料	26,800	21,420	5,380	設計監理委託料 26,800
			19 工事請負費	13,000	31,500	△ 18,500	処理施設維持補修 工事請負費 3,000 機能強化対策工事 請負費 10,000
			26 補償費及び 賠 償 金	0	500	△ 500	補償費 0
		3 事 務 費		18,447	20,940	△ 2,493	
			2 給 料	8,539	9,045	△ 506	職員給料 3 人 8,539
			3 手 当 等	4,519	6,029	△ 1,510	地域手当 513 通勤手当 120 時間外勤務手当 912 期末手当 1,619 勤勉手当 1,283 休日勤務手当 72
			4 賞与引当金 繰 入 額	1,281	1,422	△ 141	賞与引当金繰入額 1,082 法定福利費引当金繰入額 199
			5 法定福利費	4,108	4,444	△ 336	共済組合負担金 2,695 退職手当組合負担金 1,389 公務災害補償負担金 24
		4 流域下水道 建設費 負担金		13,241	18,504	△ 5,263	
			23 流域下水道 建設費 負担金	13,241	18,504	△ 5,263	日光川下流流域下水道 建設事業費負担金 13,241

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 企 業 債 償 還 金			315,736	293,986	21,750	
		1 企 業 債 償 還 金		315,736	293,986	21,750	
			36 建 設 改 良 目的企業債 償 還 元 金	311,028	289,278	21,750	財務省 210,861 地方公共団体金融機構 88,940 かんぽ生命 4,539 百五銀行 6,688
			37 準建設改良 目的企業債 償 還 元 金	4,708	4,708	0	銀行等引受 4,708